

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

NO	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始	事業完了	総事業費	うち臨時交付金充当額	実施状況	効果
1	成人式運営事業	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況下で安全安心な成人式を開催する。密回避のためサテライト会場の開設等を行う。	R3.4.1	R4.3.31	1,133,689	957,136	2会場を設けて、メイン会場の様子をサブ会場に映像中継し、あわせてYouTubeに配信した。	新成人の密回避を行い、効果的な感染症対策を行うことができた。
2	新型コロナウイルス感染症防疫手当事業	新型コロナウイルス感染症患者の救急搬送業務等に係る特殊勤務手当を支給する。	R3.4.1	R4.3.31	549,000	463,503	新型コロナウイルス感染症患者の救急搬送業務等を行った職員に対し、感染症防疫手当3,000～4,000円を支給した。	新型コロナウイルス感染症への対応業務を円滑に遂行することができた。
3	病院事業会計繰出・補助①	新型コロナウイルス感染症の感染患者及び感染疑い患者の診療等に従事する職員に危険手当を支給する。	R3.4.1	R4.3.31	19,440,000	16,412,554	年間を通じて、新型コロナウイルス感染症にかかる業務に従事する職員に感染症防疫手当の支給を行った。	新型コロナウイルス感染症への対応業務を円滑に遂行することができた。
4	給付型奨学金受給学生支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況下で、経済的に厳しい環境におかれた給付型奨学金を受給する学生の就学の継続を支援するため、支援金を給付する。	R3.4.1	R4.3.31	4,818,699	4,068,269	給付型奨学金受給学生支援給付金4,710,000円を157人に支給した。	経済的に困窮する学生の生活支援・学業継続に寄与した。
5	庁舎等管理事業	庁舎等への来庁者並びに従事する職員の感染症予防のため、事務室及び会議室等に飛沫感染防止用パーティションを設置し、新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図る。	R3.4.1	R3.7.31	11,042,350	9,322,694	庁舎及び出先施設の事務室及び会議室等へ飛沫感染防止用パーティション1,620台を設置した。	職員並びに来庁者等の感染拡大防止につながった。
6	新庁舎建設事業	庁舎で特に来庁者等が多い1階待合スペースにおいて、感染症予防対策として、天井に紫外線照射装置を設置し、新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図る。	R3.4.1	R3.10.31	7,590,000	6,407,988	本庁舎1階の待合スペースの天井に紫外線照射装置17基を設置した。	来庁者の多い1階に設置することで、感染拡大防止につながった。
7	新庁舎初度備品購入事業	庁舎への来庁者並びに従事する職員の感染症予防のため、モニタ会議の推進、庁舎入口での非接触対策、混雑解消のための窓口分散を目的とした什器備品を設置し、新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図る。	R3.6.1	R3.10.31	5,099,506	4,305,345	消毒液スタンド17台、サーマルカメラ7台等庁舎内で使用する備品を購入した。	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎入口に消毒液スタンドや傘滴取り機、サーマルカメラを設置し、来庁者や職員の感染拡大防止につながった。 ・キッズスペースの整備により、利用が多い子育て窓口の混雑を解消することができた。 ・混雑が予想される窓口等へガイドポールを設置し、窓口の混雑を解消することができた。 ・会議室にモニタを整備することで、感染拡大防止のためのオンライン会議を実施する機会を拡大した。
8	人事管理事務事業（テストセンター方式による職員採用）	受験者を集めることにより発生する密状態を回避するため、また、遠方に居住する者の移動を最小限に抑えるため、テストセンター方式による採用試験を行う。	R3.4.1	R4.3.31	2,090,880	1,765,261	令和3年7月14日から27日の間で期間を設けて実施した。	全体で489名の応募があり、前年度と比較して約140%の増加となったが、密を回避して実施することができた。

9	感染症対策事業 (衛生用品調達配布業務委託・介護保険事業所等)	高齢者を支援する施設に対し、PVC手袋を配布することで、施設の感染防止対策を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	6,022,170	5,084,320	介護サービス事業所等へ手袋を配布した。 1回目：99事業所（1事業所あたり6,000枚） 2回目：99事業所（1事業所あたり8,000枚）	介護サービス事業所等の感染防止対策を支援した。
10	感染症対策事業 (衛生用品調達配布業務委託・障がい福祉サービス事業所等)	障がい者を支援する施設に対し、PVC手袋を配布することで、施設の感染防止対策を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	2,556,400	2,158,285	障がい福祉事業所等へ手袋を配布した。 1回目：40事業所（1事業所あたり6,000枚） 2回目：44事業所（1事業所あたり8,000枚）	障がい福祉事業所等の感染防止対策を支援した。
12	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（2/8-3/7）	県と市町で協調し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給する。	R3.4.1	R3.11.30	29,968,000	25,300,999	支給実績：336件	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業を市内に周知し、窓口に応請書配架等行った。市内該当事業者へ協力金が支給されコロナ禍での経営継続を図れた。
13	中小事業者持続化支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、令和2年11月から令和3年2月の売上が前年同月比30%以上減少している中小事業者に対し、事業の持続化を支援するための補助金を給付する。	R3.4.1	R3.6.30	84,289,703	71,163,030	支給実績：335件	市内に主たる事務所又は事業所を有しており、売上が減少した中小事業者へ給付補助金を支給することで、コロナ禍での経営継続を図れた。
14	高等学校奨学金支給事業	新型コロナウイルス感染症対応として、継続した学習を行えるよう支援するため奨学金を支給する。	R3.4.1	R4.3.31	1,400,000	1,181,974	新型コロナウイルス感染症対応として継続した学習を行えるよう支援するために、奨学金の認定者に対し、特別奨学金1万円を支給した。 (支給人数=140人)	特別奨学金の支給により、コロナ禍の影響を受けている生活困窮世帯の生徒に対し、学習支援を行うことができた。
15	就学奨励事業	新型コロナウイルス感染症対応として、継続した学習を行えるよう支援するため、就学援助を支給する。	R3.4.1	R4.3.31	11,710,000	9,886,369	新型コロナウイルス感染症対応として継続した学習を行えるよう支援するために、就学援助の認定者に特別学用品費1万円を支給した。 (支給人数=1,171人)	特別学用品費の支給により、コロナ禍の影響を受けている生活困窮世帯の児童生徒に対し、学習支援を行うことができた。
16	学校支援事業（小学校）	教員が担う校内の消毒、授業準備、教材作成、資料作成等の業務支援を行うため会計年度任用職員を配置する。	R3.4.1	R4.3.31	8,916,581	6,680,332	・スクールサポートスタッフを9名配置 ・週20時間×42週=840時間	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る消毒作業などの業務を行っており、教職員の業務改善に繋がった。これにより、児童と向き合う時間を増やすことができた。
17	学校支援事業（中学校）	教員が担う校内の消毒、授業準備、教材作成、資料作成等の業務支援を行うため会計年度任用職員を配置する。	R3.4.1	R4.3.31	5,544,495	4,681,035	・スクールサポートスタッフを6名配置 ・週20時間×42週=840時間	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る消毒作業などの業務を行っており、教職員の業務改善に繋がった。これにより、生徒と向き合う時間を増やすことができた。
18	水道事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担を軽減するため、本市と給水契約を締結している水道使用者を対象に水道料金の基本料金を減免する。	R3.4.1	R3.9.30	51,464,125	43,449,472	新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担を軽減するため、本市と給水契約を締結している水道使用者を対象に水道料金の基本料金を2期(4カ月)減免した。 ①水道料金減免に要した費用102,712,651円の2分の1 ②水道料金システム減免対応経費 215,600円の2分の1 ①+②=51,464,125円を水道事業会計に支出した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける水道使用者の負担の軽減を図ることができた。

19	病院事業会計繰出・補助②	新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止及び診療体制確保のため、設備整備を行う。	R3.4.1	R4.3.31	37,679,862	31,811,871	感染症病棟エアコン工事、紫外線照射装置設置工事、患者案内表示システム等、感染症拡大防止及び診療体制確保のための設備整備を行った。	感染症病棟の環境改善や滅菌の効果及び患者の密を防ぐことで、感染症拡大防止に効果があった。
20	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（4/1-5/5）	県と市町で協調し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給する。	R3.4.1	R4.2.28	29,293,333	24,731,400	支給実績：305件	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業を市内に周知し、窓口に申請書配架等行った。市内該当事業者へ協力金が支給されコロナ禍での経営継続を図れた。
21	新型コロナウイルス感染症拡大防止業務に従事する任期付職員の採用	新型コロナワクチン集団接種事業の本格的な実施に向けて必要な人員を確保するため、任期付職員を採用する。	R3.6.1	R4.3.31	2,858,660	2,413,473	令和3年6月より任期付短時間勤務職員2名を採用し、事業を所管する部署に配属した。	会場におけるワクチン接種や、それに伴う事務に従事させることで、円滑な事務執行をすることができた。
22	PCR検査費用助成事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大、重症化防止の観点から、行政検査でない任意のPCR検査を実施する。	R3.7.1	R4.3.31	1,207,500	1,019,453	PCR検査費用について、76人に助成した。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等のため、任意のPCR検査希望者には100%の実施ができた。
23	生活困窮者への生理用品・日用品の配布事業	新型コロナウイルス感染症の影響等により経済的に困窮している方に対し、生理用品の無償配布を行う。また、生活支援相談窓口の利用者に対し、必要に応じて日用品等を配布することで、日常生活の立て直し並びに就職活動を支援する。	R3.7.1	R4.3.31	864,901	730,207	生理用品配布数：2,964袋 日用品等配布世帯数：18世帯	コロナ禍において、生理用品の配布により、生理の貧困の解消に寄与した。また、生活支援相談窓口の利用者に対し、必要に応じて日用品等を配布することで、日常生活の立て直し並びに就職活動を支援できた。
24	病院事業会計繰出・補助③	緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置実施期間における、新型コロナウイルス陽性患者対応者の負担を考慮し、感染症防疫手当を増額する。	R3.4.1	R4.3.31	8,672,000	7,321,485	コロナ陽性患者の入院診療での医療従事者への負担を考慮し、4/1～6/20、8/20～8/31、9/1～9/30、2/1～2/28の期間について感染症防疫手当を増額し、支給を行った。 (延べ2,168人×増額分4,000円)	新型コロナウイルス感染症への対応業務を円滑に遂行することができた。
25	PCR検査委託事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、行政検査でない任意のPCR検査を実施する。	R3.9.1	R4.3.31	418,600	353,410	令和3年12月から開始し、合計13件のPCR検査を実施した。	早期に陽性者を把握できたことにより職員及び市民への感染拡大を抑制できた。また、陰性を確認することにより、早期に職場復帰できた。
26	生活困窮者生活支援商品券配布事業	新型コロナウイルス感染症の影響等により経済的に困窮している方に対し、市内の小売店舗等で利用できる商品券（1人につき6,000円）を配布し、生活支援を行う。	R3.9.17	R4.3.31	981,480	588,888	支給件数：57世帯	商品券の配布により、生活困窮者に対して支援を行い、コロナ禍で消費が低迷する市内店舗の売上げ向上に寄与した。
27	子育て世帯生活支援商品券配布事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援を図るため、中学生までの子どもを持つ子育て世帯に対し、市内事業者で利用できる商品券を配布する。	R3.9.17	R4.3.31	43,211,232	25,926,739	配付件数：11,787件	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、負担が大きくなっている子育て世帯を支援することができた。また、コロナ禍で消費が低迷する市内店舗の売上げ向上に寄与した。
28	キャッシュレスポイント還元事業	長引くコロナ禍等により飲食・サービス業の景況鈍化が続く状況にあることから、消費者の購買需要の回復、市内事業者の経営支援及び市民へのキャッシュレス決済の利用啓発を目的として、キャッシュレスポイント還元事業を実施する。	R3.10.1	R4.3.31	81,289,605	68,630,145	ポイント還元額76,368,509円 573店舗実施	長引くコロナ禍により低迷した消費者の購買需要の回復及び市内事業者の経営支援に寄与した。 また、市民のキャッシュレス決済の利用者増加につながった。

29	プレミアム付商品券事業	長引くコロナ禍等により飲食・サービス業の景況鈍化が続く状況にあることから、消費者の購買需要の回復、市内事業者の経営支援を目的として、対象店舗等で使えるプレミアム付商品券発行事業を行う高砂商工会議所への補助を行う。	R3.9.17	R4.3.31	61,315,094	36,789,056	還元額295,751,263円 263店舗実施	プレミアム付商品券を販売することにより、長引くコロナ禍により低迷した消費者の購買需要の回復及び市内事業者の経営支援に寄与した。
31	中小事業者持続化支援事業（第2回）	新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、令和3年5月から令和3年8月の売上合計が令和元年同期間の売上合計と比して30%以上の減となり、事業活動に大きな影響を受けている中小事業者に対し、事業の持続化を支援するための補助金を給付する。	R3.10.1	R4.3.31	114,265,397	52,217,000	支給実績：436件	市内に主たる事務所又は事業所を有しており、売上が減少した中小事業者へ給付補助金を支給することで、コロナ禍での経営継続を図れた。
32	感染症等対策事業（学校）	学校の臨時休業時に学校再開対策の観点から、児童生徒教職員の希望者に行政検査でない抗原定量及びPCR検査を実施する。	R3.9.1	R4.3.31	4,170,540	3,521,050	小学校における新型コロナウイルス感染症等での臨時休業後、再開に向けて校舎や体育館等の学校施設を専門業者が消毒するとともに、児童及び教職員の希望者に対し、抗原検査、PCR検査を実施した。 (検査総数=551人)	臨時休業となった小学校の校舎や体育館等の消毒及び、希望者への抗原検査等を実施したことで、児童及び教職員が安心して学校生活を再開するための環境を整備することができた。
33	キャッシュレス決済導入事業	証明発行窓口にキャッシュレス決済及び自動釣銭機付セミセルフレジ（POSレジ）を導入し、現金の接触機会の低減を図ることで、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を目的とする。	R3.9.17	R4.3.31	2,450,000	2,068,455	証明発行窓口にキャッシュレス決済及び自動釣銭機付セミセルフレジ（POSレジ）を1台導入した。	令和4年4月から11月までのキャッシュレス決済利用率は金額ベースで17.5%となり、現金の接触機会の低減を図ることができた。キャッシュレス決済利用率は上昇傾向にあり、今後も利用の増が見込まれる。
34	公共交通事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が著しく悪化しているタクシー事業者に対し、新型コロナウイルス感染症予防対策に要する経費について支援することにより、公共交通を維持し、タクシー事業者の事業継続を図る。	R3.4.1	R4.3.31	462,000	390,051	市内タクシー事業者4社に対して、新型コロナウイルス感染症予防対策に要する経費について、タクシー1台当たり7,000円の補助金を交付した。 交付台数：66台	タクシー事業者に対し飛沫感染防止アクリル板等の購入経費を支援することにより、運転手及び利用者の感染リスクの軽減に寄与した。
35	特別臨時給付金（所得制限撤廃）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、「0歳から高校3年生までの児童1人につき10万円の現金一括給付」としているが、子育て世帯への支援をより一層推進するため、児童手当の所得制限限度額以上の世帯に対しても、対象児童1人につき10万円の現金を一括で給付する。	R4.1.1	R4.3.31	87,123,407	73,555,433	支給件数：862件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対して、所得に関わらず公平に支援を行うことができた。
37	子育て予定世帯への特別臨時給付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、「0歳から高校3年生までの児童1人につき10万円の現金一括給付」としているが、新生児養育予定者に対しても同様の生活支援を実施し、対象者には様々な活用を行っていただけるよう、出生前の子1人につき10万円の現金を一括で給付する。	R4.1.1	R4.3.31	26,200,000	18,742,731	支給件数：328件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て予定世帯に対し、生活の支援を行うことができた。

38	中小事業者復活支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、令和3年4月から同年12月の売上が前年又は前々年の同月の売上と比して30%以上50%未満の減少した中小事業者（法人及び個人）に対し、事業復活を支援するため、補助金を給付する。	R4.2.1	R4.3.31	14,289,000	12,063,734	支給実績：245件	市内に主たる事務所又は事業所を有しており、売上が減少した中小事業者へ給付補助金を支給することで、コロナ禍での経営継続を図れた。
39	病院事業会計繰出・補助④	新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止及び診療体制確保のため、医療機器及び備品整備を行う。	R3.4.1	R4.3.31	11,695,790	9,874,372	超音波診断装置、エアマットレス、パーティション型へパフィルター等、感染症拡大防止及び診療体制確保のための医療機器及び備品整備を行った。	感染症拡大防止及び一般患者とコロナ患者の備品を分けることで機器の効率的な運用が可能となった。
40	子ども子育て支援交付金①	放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育事業において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及びその補助金を交付する。	R3.4.1	R4.3.31	12,200,000	1,999,225	放課後児童健全育成事業補助事業所数：3団体 病児保育事業補助事業所数：2団体 地域子育て支援拠点事業：子育て支援センターに感染症対策のための備品及び消毒液等の消耗品を購入	コロナ禍においても、継続的な子育て支援事業の実施が行えた。
41	子ども子育て支援交付金②	利用者支援事業、延長保育事業、一時預かり事業において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及びその補助金を交付する。	R3.4.1	R4.3.31	5,749,820	1,619,152	利用者支援事業においては、窓口の消毒に要するアルコール等を購入した。延長保育事業においては民間施設11園、一時預かり事業においては民間施設9園に対して感染症対策に要する費用を補助した。	新型コロナウイルス感染症対策により感染拡大の防止を実施できた。
42	学校保健特別対策事業費補助金	安心して学習できる環境を整備するため、感染症対策、学習保障として、必要な備品及び消耗品を購入する。	R3.4.1	R4.3.31	2,431,628	1,013,121	小学校10校、中学校6校で感染症対策等として必要な消耗品等を購入した	感染症対策等として必要な備品及び消耗品を購入し安心して学習できる環境を整備できた。
43	公立学校情報機器整備費補助金	ICT環境整備およびICTを活用した授業補助のためのICT技術者を配置する。	R3.4.1	R4.3.31	36,272,170	12,528,275	・ICT支援員を4校に1名の配置 ・合計80回×12ヶ月960回	令和3年度には「授業中にICTを活用して指導する能力」については、全国より15%以上高く、「児童生徒のICT活用を指導する能力」は、全国より5%以上高い数値となり、コロナ禍においてICTを活用する環境を整備することができた。
44	教育支援体制整備事業費補助金	市内の幼稚園において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な感染症対策用品を購入する。	R3.4.1	R4.3.31	454,577	192,136	公立幼稚園1施設で園内の消毒に要するアルコールやソーシャルディスタンスを確保するためのパーティションを購入した。	新型コロナウイルス感染症対策により感染拡大の防止を実施できた。
45	児童福祉事業対策費補助金	令和3年度から国が運用を開始している「要保護児童等に関する情報共有システム」を導入し、要保護児童、要支援児童及び特定妊婦に関する情報について情報提供を行うことで、児童相談所と自治体における情報共有や、転居ケース等における対応を効果的・効率的に行う。	R3.4.1	R4.3.31	1,276,000	538,642	国の「要保護児童等に関する情報共有システム」に要保護児童、要支援児童及び特定妊婦に関する情報について情報提供を行うためのシステム改修を実施した。	コロナ禍においても、児童相談所と自治体における迅速な情報共有や、転居ケース等における対応を効果的・効率的に行うための体制を整備した。
46	保育対策総合支援事業費補助金	市内の就学前教育・保育施設において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び補助金を交付する。	R3.4.1	R4.3.31	9,454,148	1,669,179	公立保育所・認定こども園8施設では園内の消毒に要するアルコールやソーシャルディスタンスを確保するためのパーティションを購入した。民間施設11園に対して感染症対策に要する費用を補助した。	新型コロナウイルス感染症対策により感染拡大の防止を実施できた。
47	疾病予防対策事業費等補助金	国民の健康づくりに向けたPHRの推進の一貫として健康増進法に基づき、市が実施する健康増進事業について情報連携することを目的としてシステム改修を行う。	R3.11.1	R4.3.31	4,961,000	1,105,990	国民の健康づくりに向けたPHRの推進の一貫として健康増進法に基づき、市が実施する健康増進事業について情報連携することを目的としてシステム改修を行った。	システム改修を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても情報連携ができるようになった。

48	疾病予防対策事業費等補助金	国民の健康づくりに向けたPHRの推進の一貫として健康増進法に基づき、市が実施する健康増進事業について情報連携することを目的としてシステム改修を行う。	R3.11.1	R4.3.31	1,033,000	872,128	国民の健康づくりに向けたPHRの推進の一貫として健康増進法に基づき、市が実施する健康増進事業について情報連携することを目的としてシステム改修を行った。	システム改修を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても情報連携ができるようになった。
49	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（指定管理施設）	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、市からの時短要請等に協力した指定管理者に対し、公共施設の円滑な管理運営の継続のため、協力金を交付し、支援を行う。	R3.3.1	R4.3.31	5,159,070	4,355,633	交付件数：7件	市からの時短要請等に協力した指定管理者に対し、協力金を交付することで、公共施設の円滑な管理運営の継続に寄与した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。